



第442号 「がんばろう、日本！」 国民協議会 機関紙

発行所「がんばろう、日本！」 国民協議会 発行人 戸田政康 編集人 石津美知子 http://www.ganbarou-nippon.ne.jp (東京事務所) 東京都千代田区九段北4-3-16 サンライン第14ビル6階 〒102-0073 TEL 03(5215)1330 FAX 03(5215)1333 (発行所) 東京都東大和市南街2-17-16 パピルス会館 〒207-0014 TEL 042(566)2950(代) FAX 042(566)2949

反・非立憲政治を止める！

これは政策選択より上位の価値選択であるとともに、暮らしを取り戻す選択だ。

反・非立憲政治を止める！
立憲民主主義のフォロワーシップを、いかに発揮するか

今年の参議院議員選挙は、選挙権年齢が18歳以上に引き下げられて最初の国政選挙となる。選挙権年齢は、憲法改正の国民投票においても同様に引き下げられている。衆議院で与党が三分の二以上の議席を占める状況下、自民党・安倍政権はこの参議院選で、参議院でも改憲勢力の議席が三分の二を超えることを目指している。(自民、公明、おおさか維新の会、日本のこころを大切に)する党を含めた「改憲勢力」の非改選議席数は84。三分の二には、改選議席121のうち78が目標ライン、自公の改選議席は59。

憲法改正が、現実の政治日程にのぼってもおかしくない状況になりつつある。近い将来、私たちは憲法のあり方、すなわち日本における立憲民主主義のあり方について、大きな選択を迫られることになるかもしれない。参議院選挙は、民主主義として「なんだ」という問いに主権者として向き合い、考え続ける場のひとつ、それもきわめて重要な機会となる。

憲法とはなにか。いかなる権力も憲法によって制限される。これが立憲主義だ。民主的な手続きで選ばれた権力であっても、憲法の制約を受ける。例えば、人種差別を合法化するような法律を多数決で成立させたとしても、憲法で否定される。国権の最高機関である立法府の決定にも、最高裁による違憲立法審査権が及ぶ(ここになってくる)。この違憲立法審査を申し立てるのは、主権者である国民だ。

民主主義が国民の一票で「下から」権力を作る仕組みであるとするれば、立憲主義は「それでも、これ以上はできない」という制約を課す、いわば「多数の暴走」を制限する仕組みといえる。「選挙で選ばれた」私が最高責任者だ。その私が決めて何が悪い」というのは、「一度の選挙で勝ったら全部決まり」という選挙独裁にはかならない。立憲主義とは、民主主義を背景とするこうした権力の暴走を抑えるためにある。

だからこそ、その憲法を愛する手続きには、衆参両院の三分の二による発議と国民投票という、通常の多数決よりもさらに

高いハードルが設けられている。三分の二とは、時の勢いで得たにすぎない過半数による「多数の暴走」を防ぎつつ、幅広い合意形成を求めするための目安といえる。

来る参議院選挙で、改憲勢力に三分の二を与えるか、それを阻止するかは、こうした立憲民主主義の機能を曲りなりにも確保できるか、それとも反・非立憲勢力がこれを空文化するかに関わる。これは政策選択よりも「上位」の判断が求められる場面である。立憲民主主義のフォロワーシップをいかに発揮するか。

「確かに憲法改正手続きを定めた憲法96条は、衆参両院で三分の二の議席がないと発議できません。しかし、小選挙区制では半数に満たない有権者によって地滑りの勝利が可能ですから。参議院も一人数が32もあります。三分の二は難しくありません。」(坂井豊貴・慶応大学教授 朝日1/6)

自民党は2014年の総選挙では、48%の得票率で76%の議席(小選挙区)を獲得している。投票率53%を勘案すれば、絶対得票率は24%程度。2013年参

議院選挙でも(投票率53%)選挙区で43%、比例区で35%の得票率で、54%の議席を獲得している。つまり現行の選挙制度の下で、「三分の二」というハードルは実質上、限りなく引き下げられていることになる。

きわめて単純化すれば、有権者の四分の一程度の支持で、衆参の三分の二を獲得し憲法改正の発議が可能という状況は、反・非立憲主義的というべきだろう。こうした状況を食い止める鍵こそ、立憲民主主義のフォロワーシップの発揮にはかならない。

総選挙における自民党の得票率は、民主党政権が誕生した09年総選挙時から、20万票ほど下回ったままである。にもかかわらず「庄勝」できているのは、野党の乱立とともに投票率が、09年69%だった投票率は、12年には59%、14年には53%へ低下している。単純にいえば、09年には投票に行った有権者のうち1000~1600万人が、その後投票に行っていないことになる。

これらの人びとは、「浮動票」「無関心層」なのか。多くはそうではないだろう。「選びたくても選べない」、「投票箱に収まらない民意」というのは、そ

う権力は市経自なてをシくで法非しか位だめ裁を義めだ位かし非法でくシをてな自経市は権う

(発行所)
東京都東大和市南街2-17-16
パピルス会館 〒207-0014
TEL 042(566)2950(代)
FAX 042(566)2949
〈郵便振替〉00160-9-77459
「がんばろう、日本!」国民協議会
ゆうちょ銀行 019店 当座0077459

1部 300円
定期購読 半年2,000円
一年3,500円

今号の紙面

3―5面 一灯照隅(地方議員のコラム)
5―9面 インタビュー「参院選にむけて」
大野元裕・参院議員
水野賢一・参院議員
前田武志・参院議員
9―12面 囲む会「抑止力神話と日米安保」
植村秀樹・流通経済大学教授

ういう範疇には収まらない、主権者としての当事者性の表現のほずだ。地域自治、住民自治、市民自治、そして内発的な地域経済循環、あるいはエネルギー自治や産業自治、こうした多様な取り組みのなかから涵養されている主権者としての当事者性を、立憲民主主義のフォロワーシップとしていかに発揮していくか。

有権者の四分の一程度の支持で、衆参の三分の二を獲得し憲法改正の発議が可能という反・非立憲主義的状况を作り出してしまつたのか、食い止められるのか。これは政策選択よりも「上位」の、立憲主義に関わる判断だ。「民主的に選ばれた私が決めてなせ悪い」という、立憲主義に対する反発に「民主主義」を語らせてはならない。選挙独裁に通じる反・非立憲政治を止め、立憲主義との緊張関係の中で民主主義を育んでいく、そういうフォロワーシップを発揮しよう。

立憲民主主義の観点で、暮らしと持続可能な経済を取り戻す

年初来の株価下落、異次元の金融緩和、さらにはマイナス金利まで繰り出しても、GDPが再びマイナスに転じるなど、アベノミクスの正体が見えてきた。「アベノミクスとは端的に言えば『デフレ経済を克服するためにインフレターゲットを設定し、これが達成されるまで大胆な金融緩和措置を講ずるといった金融政策』です。長引くデフレからの脱却を謳い、年率2%の

物価上昇を目指したのですが、3年経ってみて、結果はどうでしょう? 異次元の金融緩和によって、確かに株価は上昇し(ただし剥がれ落ち/引用者)、円安となり(再び円高にふれ/引用者)、一部の輸出企業は潤いました。しかしそれによって、みなさんの生活は少しでも楽になったでしょうか? この3年間で、富めるものはますます富み、それ以外のかつて中流と呼ばれた層などは、ますます厳しい状況に追いやられています。期待された『トリクルダウン』はなく、格差がとめどもなく広がりがついています」(尾立源幸「アベノミクスの正体」)

実質賃金は2010年を100とする、15年夏の94まで下がり続ける一方、年収1000万以上の人が14万人増えた一方で、200万以下の人は30万人増加、貯蓄ゼロの世帯は3割に上っている。正規社員が56万人減って、非正規社員が118万人増え、今や非正規雇用が四割に上っている。「子どもの貧困」「下流老人」など、今や貧困や困窮は特定の層や世代の問題ではなく、全世代化している。

こうしたことを背景に、参院選では「経済」「社会保障」が大きなテーマとなるだろう。ここでも、立憲民主主義をどう確立していくか。

2月21日に開催された第27回関西政経セミナーにおいて、福山参院議員は次のような趣旨を述べている。

民主党政権で高校無償化を行った背景には、サラリーマン

の平均所得が、小泉政権から麻生政権までの間に大幅に下がったことがある。これは子どもの教育費に直結する。親の収入の多寡が子ども世代の格差に転じることを防ぐため、高校の無償化に踏み切った。

なぜ一律無償化なのか。それは教室のなかにまで、分断を持ち込まないため。一定の所得以下という制限を設ければ、「もらえる」側と「もらえない」側(負担するだけ)という分断が生じる。そうではなく、全体を底上げすることで成長も可能だ。実際に民主党政権期のGDPの平均伸び率は1.2%、安倍政権の三年間の平均は2.4%。民主党政権では、東日本大震災があったにもかかわらず。

しかし自民党からだけでなくマスコミ、世間からも「バラマキ」と批判され、所得制限が設けられた。高校無償化の財源は295億。一回かぎりの年金受給世帯への3万円給付に必要な財源は300億。10年間、高校無償化ができる。どちらが未来に対する投資か。

さらに、格差是正ということ対象を選別することになる。そうではなく、一律に全体を底上げすることで成長を可能にする(普遍主義)。ここが自民党と民主党の違いだ。(大意。詳細は「日本再生」43号、41に掲載予定)

社会的弱者にターゲットを絞る救済する。こうした選別主義は、「もらえる」側と「もらえない」側(負担するだけ)という分断を生じさせ、「誰かがズルをしている」という相互不信を煽り、社会全体を弱く、非効率なものにしていく。生活保護費の不正受給は総額の5%に過ぎない。にもかかわらず多くの人々が反対の印象を抱き、支給総額の抑制に踏み切ったのは、その典型だ。これで誰が幸せになったのか。

このような不幸な均衡に対するオルタナティブが、普遍主義である。低所得層にも幅広く負担を求める(消費税など)とともに、誰もが受益者となることで、「人間の必要」を社会全体でまかなえる。(税と再分配の政策パッケージ。「日本再生」44号 囲む会・小川参院議員を参照。)

生まれ始めた立憲民主主義の主体基盤のうえに、民主党政権で端緒をつかみ損ねた普遍主義への転換を、どう共有していくか。

井手英策・慶応大学教授は、次のように述べる。
生きていくために必要なお金を自分で貯蓄するのか、社会全体で貯蓄するのか。前者は確かにすべて自分のためにお金を使える。ただ怪我をしったり、病気になったり、仕事を失ったときには、子どもや親も含めて生存の危機に直面する。そのことにおびえ続けてきたのがこの「失われた20年」ではなかったか。
人間の人間らしい生のために、社会全体に資金を蓄えること、その使い道を止しく決定するために、民主主義とかかわっていくこと―これは社会を効率化させるための大切な条件である。(「経済の時代の終焉下り」)

そして経済を自分たちの手に取り戻す、という点では、やはり自治が不可欠である。

「経済」というと、株価がどうしたとか、為替がどうしたとか、GDPがどうしたとか、そういう話だと思いがちですが、京都大学の岡田先生の話(八回大会、11/24シンポジウム「日本再生」439号、440号)にもあるように、基本にあるのは「生活の領域」である地域の経済です。エネルギーにしろ食料にしろ、外に頼っている分を1%取り戻して地域内で循環させることで、持続可能性が見えてくるわけです(田園回帰1%戦

であるかは、国家、政府としての問題だけではなくて、国民にもね返ってきません。これだけ旅行も留学もビジネスも海外に行くわけですから、武装集団とか過激派とかに狙われたり、誘拐されたりする危険性も増えている。そういう時に、これまでは日本人だから解放された。実際、私の知り合いにもそういう危ない目に遭ったけれど、日本人だから解放されたという人がいます。これからは、日本

質疑

海兵隊はなぜ沖繩に駐留しているのか

植村 海兵隊を持っている国はアメリカ、イギリス、韓国ぐらいで、本格的に持っているのはアメリカだけだと言ってもいいようです。

海兵隊というのは海軍の船に乗って出撃する、しかし主に陸上戦闘をする部隊です。ここが分かりにくいんですね。アメリカ海兵隊にはちょっと特殊な歴史があって、もともとは海軍の船で水兵が反乱を起こしたりするのを鎮圧する、憲兵みたいな役目から始まったんです。それが目的地に着いたら上陸して陸上戦闘を行う、ということから発達したのが海兵隊です。

人だから解放されるということがなくなるかもしれない、ということだと思います。

安全保障の問題は国家だけではなくて、それが国民にどうはね返るかということも、今のような時代には考えるべきことのひとつだろうと思います。そういう犯罪は、日米同盟を強化しても抑止できません。これも、抑止力が効かないことのひとつだと思います。

海兵隊はいらないんじゃないか、とずっと言われて来ました。しかし太平洋戦争のときの硫黄島上陸、沖繩上陸で活躍した。硫黄島で星条旗を立てている有名な写真がありますが、あの五人のうち四人が海兵隊です。これを見て、当時の海軍長官で後に国防長官になるジェームズ・フォレストルという人が、「これは今後、海兵隊の五百年を保証するものだ」と言っています。

ところが戦後すぐに、トルーマン大統領が「海兵隊はもう陸軍に吸収しよう」と。その時に海兵隊は猛烈に反発します。「自分たちは小さいけれど独立したままでいたい」と。そこで将校たちは制服を脱ぎます。つまり退役して背広に着替えてロビー活動をし、選挙に出ます。

数で言うと海兵隊は一番少ないんですが、連邦議会議員が一番多い。廃止されないように組織を挙げてロビー活動するために、議員をいっぱい出している。小さいけれど、ものすごい圧力団体です。これが海兵隊です。

ではなぜ沖繩に海兵隊がきたか。朝鮮戦争の時、日本にいた陸軍はマッカーサーが引き連れて朝鮮に行きました。そうすると日本ががら空きになる。そこを補完するために、アメリカにいた海兵隊が日本に来ます。それは主に山梨と岐阜にいたんです。

朝鮮戦争が終わって、朝鮮半島からアメリカ軍が引き上げる。その時に日本にいた海兵隊も引き上げるようになったのですが、今後極東にどういう軍隊を残そ

うかというなかで、海兵隊が本土から沖繩に行った。じつは、どうして海兵隊が沖繩に行ったのか、いろいろ調べているのですが、本当のところはよく分らないんです。

岐阜と山梨にいた海兵隊が沖繩に行くと言いついて、最初は陸軍も国務省も反対していたんですが、国防長官がそれを認めてしまふ。沖繩に移って基地を広げます。辺野古キャンプシュワブという海兵隊の基地も、一九五六年の終わりにぐら

いから建設しています。

軍隊と言いますが、戦争をしない時の軍隊は役所です。役所は何が大事ですか？ 権益でしょう。予算、人員、天下り先。それを考えて仕事をしているわけです、極端に言うと。だから海兵隊もいったん獲得した権益は、そう簡単には手放さない。ですから、海兵隊は日本の安全に必要なからいるのではなくて、歴史的・政治的に獲得した権益は手放さない、ということが一番大きいということです。

作戦を立てるときも、戦争を基本に考えて駒を配置するんじゃないかと、今ある駒を元に作戦を考える。せっかくあるんだから利用しますと。ですから防衛に役に立っていないというよりも、必要だからいるのではない、ということですね。

こうした歴史的経緯等を抜きに考えた時には、横須賀の海軍、それから三沢、横田、嘉手納の空軍が日本の安全、この地域の安定にとっては重要だということになります。

(2月19日。タイトル、小見出しとも文責は編集部)

一面から読む

略「藤山浩 11/17 朝日」。そういう地域内経済循環の仕組みをどう作るか、そのために自治体のお金をどう『賢く』使うか」(戸田代表 「日本再生」411頁)。

立憲民主主義の観点で、暮らしと持続可能な経済を取り戻そう。

◆第104回シンポジウム

「アジアの地域統合と日米中」(仮)

中西寛・京都大学教授、川島真・東京大学教授

李鍾元・早稲田大学教授、大庭三枝・東京理科大学教授

4月23日(土)午後1時30分から5時

TKP 赤坂駅カンファレンスセンター ホール14B

(国際新赤坂ビル東館14階)

参加費：2000円

■問い合わせ 03-5215-1330

ゲストスピーカー 尾立源幸・参議院議員

5月11日(水)午後6時45分から9時

「アベノミクスの正体」